

第25期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第25期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)

- ① 連結注記表
- ② 個別注記表

レカム株式会社

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.recomm.co.jp/>)に掲載しているものです。

連結注記表

(1) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	15社
・連結子会社の名称	レカムジャパン株式会社 オーパス株式会社 レカムBPO株式会社 レカムビジネスソリューションズ（大連） 株式有限公司 レカムビジネスソリューションズ（長春） 有限公司 レカムビジネスソリューションズ（上海） 有限公司 MYANMAR RECOMM CO.,LTD ヴィーナステックジャパン株式会社 株式会社コスモ情報機器 レカムIEパートナー株式会社 株式会社R・S 株式会社GSコミュニケーションズ Vietnam Recomm CO.,LTD Recomm Business solutions (Malaysia) SDN BHD Recomm Business solutions (MYANMAR) SDN BHD

当連結会計年度において、株式会社R・Sおよび株式会社GSコミュニケーションズを取得したため、同社を連結範囲に含めております。

Recomm Business solutions (Malaysia) SDN BHDおよびRecomm Business solutions (MYANMAR) SDN BHD は、当連結会計年度において新規に設立したため、連結範囲に含めております。

レカムBPOソリューションズはレカムジャパン株式会社に吸収合併された為、連結範囲から除外しております。

当連結会計年度において取得したレカムIEパートナー株式会社を連結の範囲に含めておりますが、同社は平成30年9月30日付けで連結子会社であるレカムエナジーパートナー株式会社を存続会社として吸収合併され消滅しており、当該存続会社の商号を、平成30年9月30日付けでレカムIEパートナー株式会社に変更しております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちレカムビジネスソリューションズ（大連） 株式有限公司、レカムビジネスソリューションズ（長春） 有限公司、レカムビジネスソリューションズ（上海） 有限公司の決算日は12月31日、MYANMAR RECOMM CO.,LTD、Recomm Business solutions (MYANMAR) SDN BHDの決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、上記4社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の子会社の決算日は、9月30日であります。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- a 建物及び構築物
3年～27年
- b 機械装置及び運搬具
3年～6年
- c 工具器具備品
3年～8年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

- ・株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- ・開業費 営業開始日より5年で均等償却をしております。

④ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ハ. 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑥ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却をしております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(2) 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

定期預金 60,000千円

2. 保証債務

割賦販売債務保証 772千円

当社が販売する商品のうち、CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 66,950,500株

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成29年12月22日開催の定時株主総会における決議

株式の種類	普通株式
配当金の総額	60,103千円
1株当たり配当額	1円00銭
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月25日

- ① 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの平成30年12月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	100,406千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1円50銭
基準日	平成30年9月30日
効力発生日	平成30年12月27日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

決議日	新株予約権	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
第8回新株予約権 平成23年10月14日 取締役会決議	30個	普通株式	3,000株
第9回新株予約権 平成24年10月19日 取締役会決議	650個	普通株式	65,000株
第11回新株予約権 平成25年11月15日 取締役会決議	2,350個	普通株式	235,000株
第13回新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議	2,420個	普通株式	242,000株
第15回新株予約権 平成26年11月14日 取締役会決議	15,000個	普通株式	1,500,000株
第18回新株予約権 平成30年3月19日 取締役会決議	88,240個	普通株式	8,824,000株

(4) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に子会社の運転資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金ならびに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に子会社の運転資金として調達したものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

② 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、約4割程が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,555,805千円	1,555,805千円	－千円
受取手形及び売掛金	1,602,894		
貸倒引当金（※）	△9,348		
	1,593,546	1,593,546	－
未収入金	74,999	74,999	－
長期貸付金	3,007	3,094	86
資 産 計	3,227,358	3,227,445	86
買 掛 金	809,049	809,049	－
短期借入金	400,927	400,927	－
未払法人税等	139,993	139,993	－
未払消費税等	100,423	100,423	－
未払金	70,765	70,765	－
預り金	166,601	166,601	－
長期借入金（1年内返済予定を含む）	713,216	713,390	174
負 債 計	2,400,977	2,401,151	174

※ 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

・現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、未払金、預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期貸付金、長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の貸付または借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額
(資産)	
敷金	46,242千円
保証金	156,848
非上場株式等	140,665
(負債)	
長期預り金	148,815

(5) 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

(6) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 44円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円75銭 |

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(8) その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業の名称 レカムジャパン株式会社

事業内容 情報通信事業

②被結合企業の名称 レカムBPOソリューションズ株式会社

事業内容 BPO事業

(2) 企業結合日

平成30年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

レカムジャパン株式会社を存続会社、レカムBPOソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レカムジャパン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

国内で行っている法人向けのLED照明やエアコン販売等の環境関連事業を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業の名称 レカムエナジーパートナー株式会社

事業内容 eco商材販売、電力販売取次

②被結合企業の名称 レカムIEパートナー株式会社

事業内容 LED照明の販売、業務用エアコンの販売

(2) 企業結合日

平成30年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

レカムエナジーパートナー株式会社を存続会社、レカムIEパートナー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レカムIEパートナー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両社を合併することにより、営業組織（直販、卸売）を統合することによる営業生産性の向上が期待できる他、本社機能の集約、仕入を一本化すること等によるコストダウンを見込んでおり、合併により一層の収益向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 レカム I E パートナー株式会社

事業の内容 L E D 照明の販売、業務用エアコンの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが国内で行っている法人向けの L E D 照明やエアコン販売等の環境関連事業を強化することを目的として、被取得会社株式の 51% を取得いたしました。被取得会社を株式会社アイ・イーグループと共同で運営することにより、L E D 照明および業務用エアコンの販売事業を光通信社グループと共同で推進できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得による

(5) 取得した議決権比率

51.0%

(6) 取得企業を決定するに至った経緯

国内での L E D 照明や業務用エアコン等の環境関連商材販売を強化するため、これら商材の代理店網を有し、販売実績も十分な同社株式を取得することにいたしました。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日～平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 510,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 (1) 発生したのれんの金額

486,802千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 240,000千円

固定資産 495,800千円

資産合計 735,800千円

流動負債 690,315千円

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 R ・ S

事業の内容 情報通信機器販売事業、光回線販売事業、H P 制作関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ノウハウの提供や販売基盤、顧客基盤の共有等により様々なシナジーを創出し、当社グループの企業価値向上に寄与すると判断したため。

(3) 企業結合日

平成30年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得による

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った経緯

当社グループと同様の事業を行っており、且つ取り扱い商材、販売手法、及び顧客の属性等が異なっている為事業シナジーが大きいと判断し同社株式を取得することにいたしました。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年4月2日～平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 510,934千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30,100千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

443,075千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 263,488千円

固定資産 63,101千円

資産合計 326,890千円

流動負債 118,119千円

固定負債 140,912千円

負債合計 259,031千円

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 関係会社株式

・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物 10年～27年

ロ 工具器具備品 5年～8年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

・株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において「流動資産」の「未収入金」に含めて表示しておりました「営業未収入金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

前事業年度において「流動資産」の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

(3) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

子会社レカムジャパン株式会社の取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

定期預金	60,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	34,748千円
3. 保証債務	
割賦販売債務保証	722千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	693,867千円
長期金銭債権	450,000千円
短期金銭債務	92,471千円
5. 偶発債務	

平成29年2月1日付けの会社分割により、レカムジャパン株式会社が継承した債務につき、重畳的債務引受けを行っております。

会社名	期末残高	内容
レカムジャパン株式会社	63,787千円	重畳的債務引受け

(4) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高	
① 営業収益	441,905千円
② 営業費用	6,262千円
2. 営業取引以外の取引高	
営業取引以外の取引（収入分）	12,349千円

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13,000株	一株	一株	13,000株

(6) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	172,075千円
貸倒引当金	3,205千円
賞与引当金	2,159千円
税務上の繰越欠損金	24,951千円
繰延税金資産小計	207,814千円
評価性引当額	172,075千円
繰延税金資産の純額	35,738千円

(7) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しています。

(8) 関連当事者との取引に関する注記

会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	レカムジャパン(株)	100,000	情報通信事業	100.0	兼任2名	業務委託	経営指導料等(注2)	256,174	営業未収入金	25,964
							重量的債務引受等(注3)	63,787	—	—
子会社	オーパス(株)	10,000	情報通信事業	100.0	兼任3名	業務委託	経営指導料等(注2)	72,811	営業未収入金	7,559
子会社	レカムIEパートナー(株)	10,000	環境関連事業	51.0	兼任2名	業務委託	資金の貸付	450,000	長期貸付金	450,000
子会社	株R・S	30,000	情報通信事業	100.0	兼任2名	業務委託	資金の貸付	150,000	短期貸付金	150,000
子会社	VIETNAM RECOM CO.,LTD	50,000	環境関連事業	100.0	兼任2名	業務委託	資金の貸付	200,000	短期貸付金	200,000

役員等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤秀博	—	—	(被所有)7.47	当社代表取締役	株式の割当(注4)	113,000	—	—
役員	木下建	—	—	(被所有)0.27	子会社の取締役	株式の割当(注4)	11,300	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、当事者間の合意に基づく取引条件で行っております。
3. 会社分割により、重量的債務引受を行っております。
4. 株式の購入価額については、第三者の算定した評価額に基づいて決定しております。

(9) その他の注記

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

連結計算書類の「注記事項(その他の注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(10) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 47円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1円16銭 |

(11) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。